

特集 毎月勤労統計調査地方調査の結果（令和4年平均）

長崎県県民生活環境部統計課

まえがき

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の動きを、迅速かつ的確に把握することを目的として実施される、厚生労働省所管の基幹統計調査である。

このうち、地方調査は、本県内で5人以上の常用労働者を雇用している事業所を対象に抽出調査を行い、その結果は、「長崎県の賃金・雇用の動き」（速報）として毎月公表している。

以下は、毎月の集計結果を基に、令和4年平均についてとりまとめた結果である。

令和4年1月分速報公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年分以降と比較できるように、令和3年までの指数を令和2年平均が100となるように改訂しているが、令和3年までの増減率は、平成27年基準指数で計算したものとなっている。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

賃 金

（1）賃金の概要

「5人以上規模」における令和4年の一人平均月間現金給与総額は264,913円で、前年に比べ名目で2.3%減となり、実質は4.8%減（「30人以上規模」は293,076円、前年比名目で3.0%減、実質は5.4%減）であった。

また、定期給与額は223,673円で、前年に比べ名目で1.1%減となり、実質は3.6%減（「30人以上規模」は243,289円、前年比名目で2.5%減、実質は4.9%減）であった。（表1・2）

表1 産業別賃金

＜事業所規模5人以上＞

区 分	現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
	円	対前年増減率%	円	対前年増減率%	円	対前年増減率%	円	対前年差円
調 査 産 業 計	264,913	△ 2.3	223,673	△ 1.1	209,808	△ 0.6	41,240	△ 3,518
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建 設 業	308,301	△ 12.0	264,314	0.1	245,105	1.5	43,987	△ 42,930
製 造 業	334,036	△ 6.1	274,296	△ 4.6	245,022	△ 2.7	59,740	△ 8,503
電気・ガス・熱供給・水道業	521,195	7.1	404,520	9.1	364,078	6.6	116,675	532
情 報 通 信 業	370,016	△ 3.2	301,395	△ 5.1	281,043	△ 2.5	68,621	3,226
運 輸 業、郵便業	269,707	3.1	235,545	1.1	202,545	3.9	34,162	5,190
卸 売 業、小売業	211,578	△ 0.4	183,052	0.4	176,662	0.2	28,526	△ 1,315
金 融 業、保険業	388,518	14.8	308,210	11.6	288,546	11.2	80,308	17,285
不動産業、物品賃貸業	239,096	△ 8.6	206,757	△ 7.3	204,920	△ 4.3	32,339	△ 5,614
学術研究、専門・技術サービス業	400,296	2.1	307,064	2.1	282,040	2.4	93,232	994
宿泊業、飲食サービス業	111,172	0.7	107,079	△ 0.2	101,495	△ 2.2	4,093	1,183
生活関連サービス業、娯楽業	199,783	5.9	178,099	1.8	169,588	0.3	21,684	7,709
教育、学習支援業	340,089	12.3	276,075	12.3	271,941	13.0	64,014	13,912
医 療、福祉	264,817	△ 7.6	222,726	△ 7.0	213,183	△ 6.9	42,091	△ 5,429
複 合 サ ー ビ ス 事 業	342,949	△ 1.7	270,866	△ 0.6	255,765	△ 1.6	72,083	△ 7,342
サービス業(他に分類されないもの)	221,133	△ 11.2	201,007	△ 8.7	187,249	△ 7.2	20,126	△ 8,823

注1 平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に基づき表章している。

注2 文中の上記産業名(正式名)以外については一部省略して表記している。

注3 文中の「x」については事業所数が1または2(例外的に3)の事業所に関する数字であり秘匿している。

表2 賃金の推移(令和2年=100)

<5人以上規模>

区 分	調 査 産 業 計					
	金 額	名 目 賃金指数	対 前 年 増 減 率	実 質 賃金指数	対 前 年 増 減 率	消 費 者 物価指数
現金給与総額	円		%		%	
平成30年	264,870	97.1	0.4	97.8	△ 1.0	102.1
平成31年	278,279	102.1	5.1	102.4	4.8	102.5
令和2年	272,284	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.3	102.8
令和3年	270,911	99.5	△ 0.5	99.9	△ 0.1	102.9
令和4年	264,913	97.2	△ 2.3	95.1	△ 4.8	102.2
定期給与	円		%		%	
平成30年	221,336	97.3	0.3	98.0	△ 1.1	102.1
平成31年	231,402	101.7	4.6	102.0	4.2	102.5
令和2年	227,562	100.0	△ 1.6	100.0	△ 1.9	102.8
令和3年	226,153	99.4	△ 0.6	99.8	△ 0.2	102.9
令和4年	223,673	98.3	△ 1.1	96.2	△ 3.6	102.2

<30人以上規模>

区 分	調 査 産 業 計					
	金 額	名 目 賃金指数	対 前 年 増 減 率	実 質 賃金指数	対 前 年 増 減 率	消 費 者 物価指数
現金給与総額	円		%		%	
平成30年	299,838	96.1	△ 1.9	96.8	△ 3.2	102.1
平成31年	304,884	97.7	1.6	98.0	1.1	102.5
令和2年	311,574	100.0	2.4	100.0	2.1	102.8
令和3年	301,895	96.9	△ 3.1	97.3	△ 2.7	102.9
令和4年	293,076	94.0	△ 3.0	92.0	△ 5.4	102.2
定期給与	円		%		%	
平成30年	244,043	95.2	△ 2.0	95.9	△ 3.3	102.1
平成31年	248,751	97.0	1.9	97.3	1.4	102.5
令和2年	256,406	100.0	3.1	100.0	2.9	102.8
令和3年	249,372	97.3	△ 2.7	97.7	△ 2.3	102.9
令和4年	243,289	94.9	△ 2.5	92.9	△ 4.9	102.2

図1 現金給与総額の対前年増減率の推移
(5人以上規模, 調査産業計)

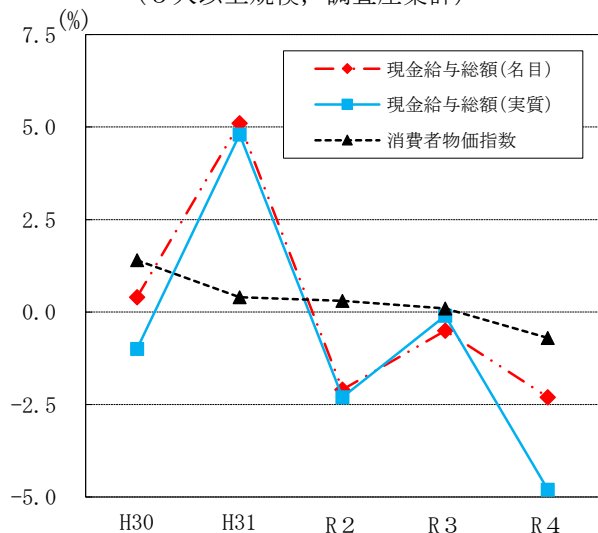
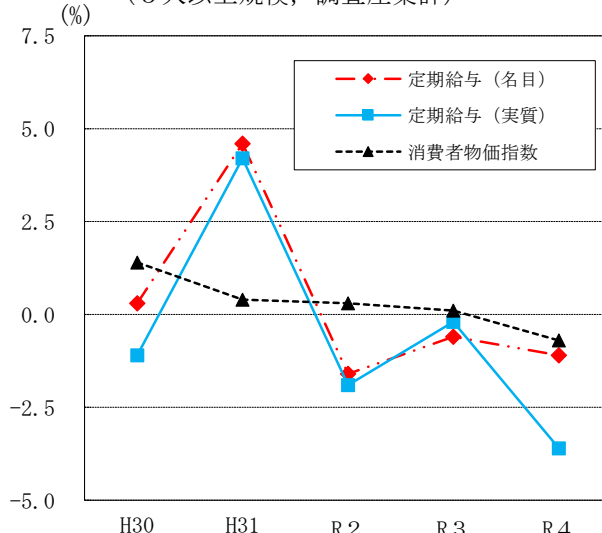


図2 定期給与の対前年増減率の推移
(5人以上規模, 調査産業計)



(2) 賃金の水準

「5人以上規模」の現金給与総額を産業別で見ると「電気・ガス・熱供給・水道業」の月額 521,195円を最高に以下、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「金融業・保険業」の順であった。

次に、全国平均を100として比較した場合、「調査産業計」では、現金給与総額が81.3、定期給与が83.6となっている。

また、産業別にみると現金給与総額で「電気・ガス・熱供給・水道業」93.7、「複合サービス事業」が92.9、定期給与では「教育、学習支援業」94.7、「複合サービス事業」が93.1となり全国平均の近似値ではあるものの、全産業において全国平均を下回っている。(表3)

表3 産業別賃金格差 (全国平均=100) < 5人以上規模 >

産業	現金給与総額		定期給与	
	項目	格差	項目	格差
調査産業計	264,913	81.3	223,673	83.6
鉱業, 採石業等	X	X	X	X
建設業	308,301	71.4	264,314	75.1
製造業	334,036	85.4	274,296	88.4
電気・ガス業等	521,195	93.7	404,520	92.4
情報通信業	370,016	74.2	301,395	78.4
運輸業, 郵便業	269,707	74.3	235,545	76.8
卸売業, 小売業	211,578	72.2	183,052	76.0
金融業, 保険業	388,518	80.7	308,210	84.5
不動産業, 物品賃貸業	239,096	60.7	206,757	66.4
学術研究等	400,296	81.9	307,064	81.6
飲食サービス業等	111,172	86.2	107,079	88.1
生活関連サービス等	199,783	92.6	178,099	90.7
教育, 学習支援業	340,089	91.4	276,075	94.7
医療, 福祉	264,817	87.6	222,726	86.5
複合サービス事業	342,949	92.9	270,866	93.1
その他のサービス業	221,133	82.4	201,007	85.8

図3 産業別現金給与総額 (実額)

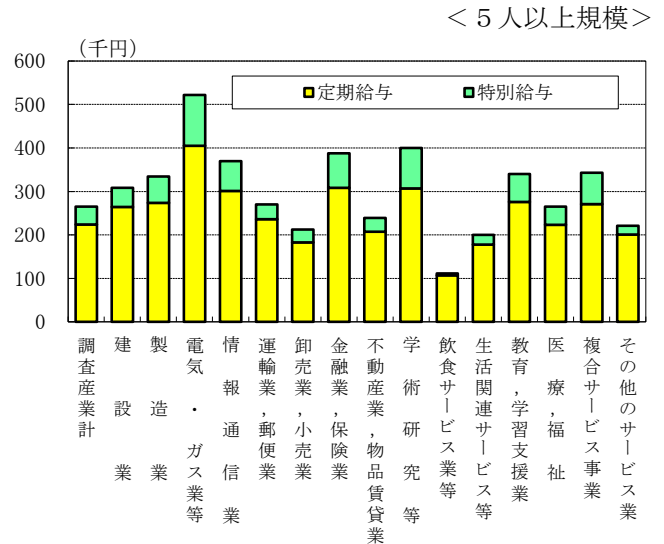


図4 産業別賃金格差 (全国平均=100)

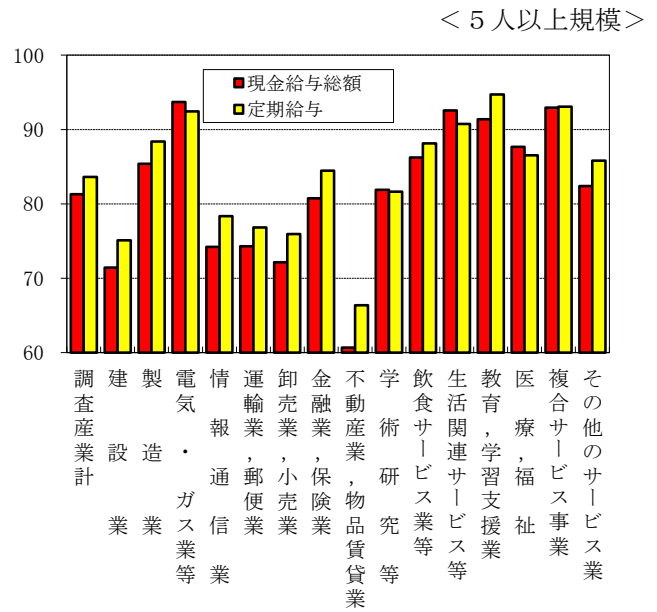


図5 産業別・男女別現金給与総額

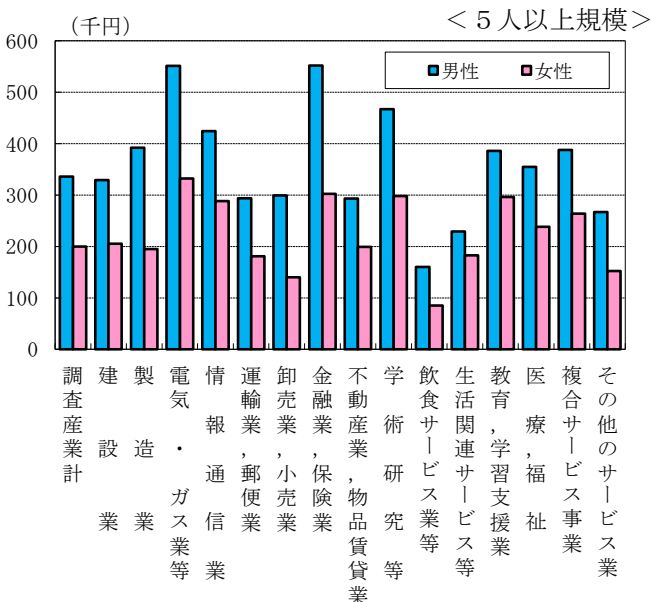
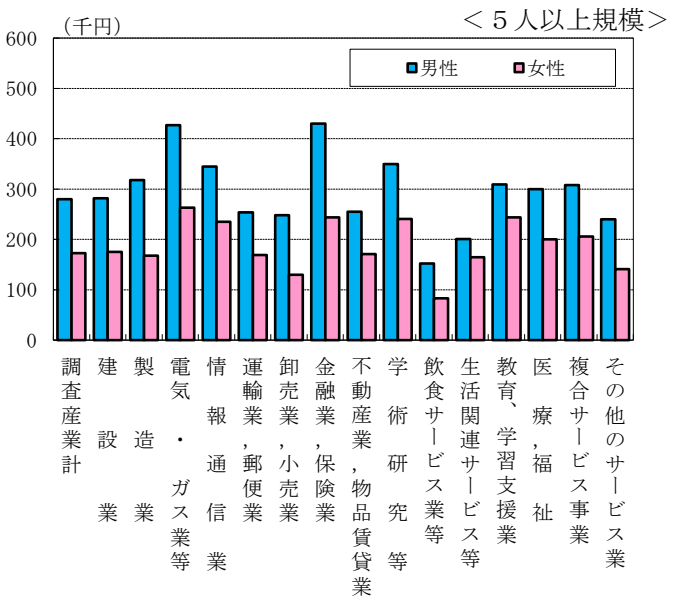


図6 産業別・男女別定期給与額



労働時間及び出勤日数

(1) 労働時間の概要

「5人以上規模」における令和4年の一人平均月間総実労働時間数は140.6時間で、前年に比べ0.7%減（「30人以上規模」は145.7時間で、前年に比べ1.0%減）であった。

また、所定内労働時間数は131.6時間で前年に比べ0.4%減（「30人以上規模」は134.5時間、前年に比べ1.3%減）となり、所定外労働時間数は9.0時間で前年に比べ4.5%減（「30人以上規模」は11.2時間、前年比2.1%増）であった。

総実労働時間数は、全国平均より4.5時間長く（「30人以上規模」は2.5時間長く）なった。

また、所定内労働時間数は、全国平均より5.6時間長く（「30人以上規模」は3.5時間長く）なり、所定外労働時間数では1.1時間短く（「30人以上規模」では1.0時間短く）なった。

次に、総実労働時間数を産業別でみると、「運輸業、郵便業」が最も長い169.0時間で、以下、「建設業」、「製造業」の順になっており、最も短いのが「宿泊業、飲食サービス業」の90.0時間であった。（表4・5）

表4 労働時間の推移 <5人以上規模>
(令和2年=100)

年次	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率
年		%		%		%
平成30	104.4	△ 2.5	104.6	△ 2.5	102.1	△ 1.5
平成31	103.2	△ 1.1	103.2	△ 1.3	103.7	1.5
令和2	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.5
令和3	99.7	△ 0.3	99.9	△ 0.1	97.0	△ 2.9
令和4	99.0	△ 0.7	99.5	△ 0.4	92.6	△ 4.5

表5 産業別労働時間数 <5人以上規模>
(単位：時間)

項目	長崎県			全国		
	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数
調査産業計	140.6	131.6	9.0	136.1	126.0	10.1
鉱業、採石業等	X	X	X	160.0	148.9	11.1
建設業	165.9	156.1	9.8	163.5	149.7	13.8
製造業	165.7	146.8	18.9	156.6	142.2	14.4
電気・ガス業等	151.4	141.7	9.7	154.0	139.5	14.5
情報通信業	147.4	138.1	9.3	156.1	140.4	15.7
運輸業、郵便業	169.0	148.4	20.6	165.0	142.4	22.6
卸売業、小売業	135.6	129.4	6.2	130.6	123.2	7.4
金融業、保険業	143.3	132.5	10.8	144.5	132.5	12.0
不動産業、物品賃貸業	130.0	128.6	1.4	146.0	134.8	11.2
学術研究等	160.3	144.8	15.5	153.2	139.6	13.6
飲食サービス業等	90.0	86.1	3.9	89.5	84.8	4.7
生活関連サービス等	126.2	115.1	11.1	123.7	117.5	6.2
教育、学習支援業	126.0	114.1	11.9	121.1	111.4	9.7
医療、福祉	136.5	133.3	3.2	129.4	124.4	5.0
複合サービス事業	152.2	144.0	8.2	146.1	137.2	8.9
その他のサービス業	144.5	135.3	9.2	138.1	127.4	10.7

図7 労働時間の対前年増減率の推移 <5人以上規模>

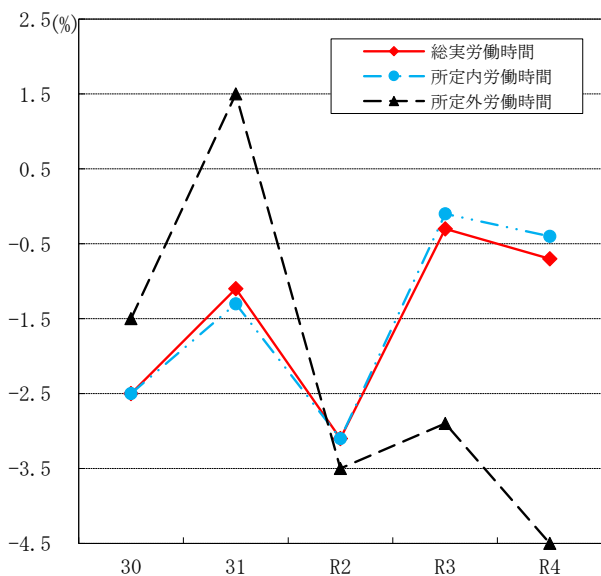
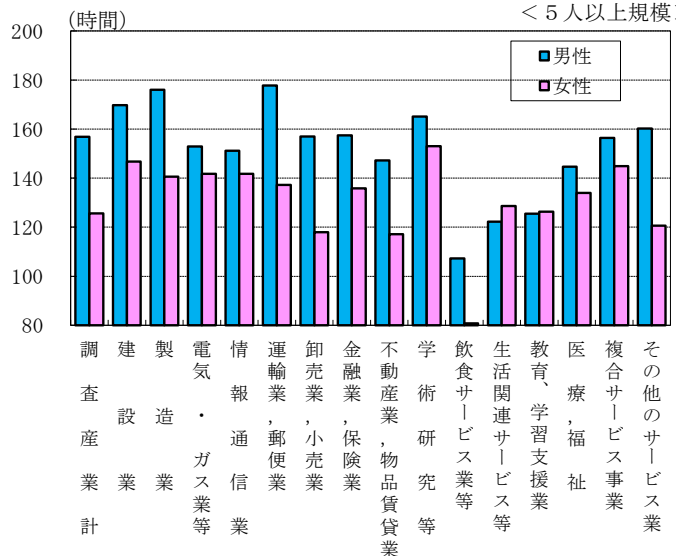


図8 産業別・男女別総労働時間数 <5人以上規模>



(2) 出勤日数

「5人以上規模」における令和4年の一人平均月間出勤日数は、18.7日で、全国平均と比べ1.1日多い。
 (「30人以上規模」は、18.7日で、全国平均と比べ0.8日多い。) (表6)

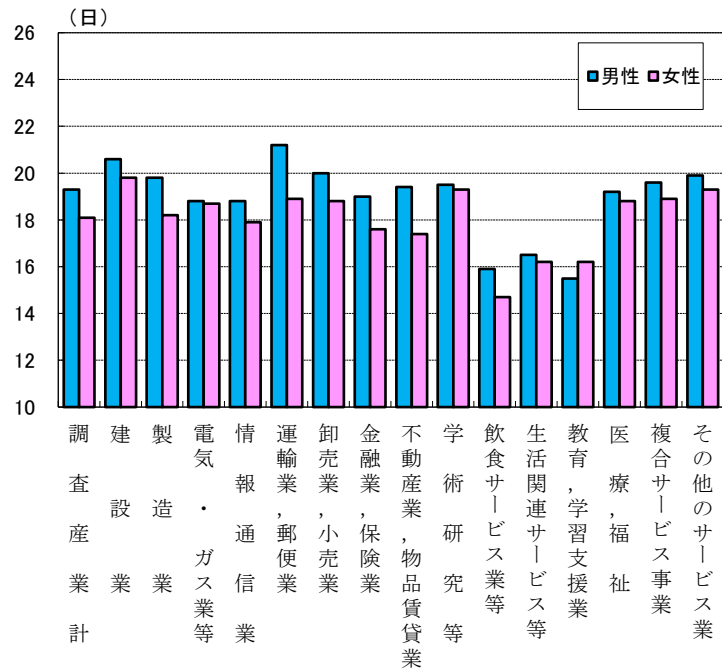
表6 産業別出勤日数

< 5人以上規模 >

産業	項目	出勤日数	
		長崎県	全国
調査産業計		18.7	17.6
飲業, 採石業等		X	20.2
建設業		20.5	20.0
製造業		19.4	18.8
電気・ガス業等		18.8	18.5
情報通信業		18.4	18.5
運輸業, 郵便業		20.7	19.2
卸売業, 小売業		19.3	17.8
金融業, 保険業		18.0	18.1
不動産業, 物品賃貸業		18.3	18.5
学術研究等		19.4	18.5
飲食サービス業等		15.1	13.9
生活関連サービス等		16.3	17.1
教育, 学習支援業		15.8	16.0
医療, 福祉		18.9	17.4
複合サービス事業		19.4	18.5
その他のサービス業		19.7	17.8

図9 産業別・男女別出勤日数

< 5人以上規模 >



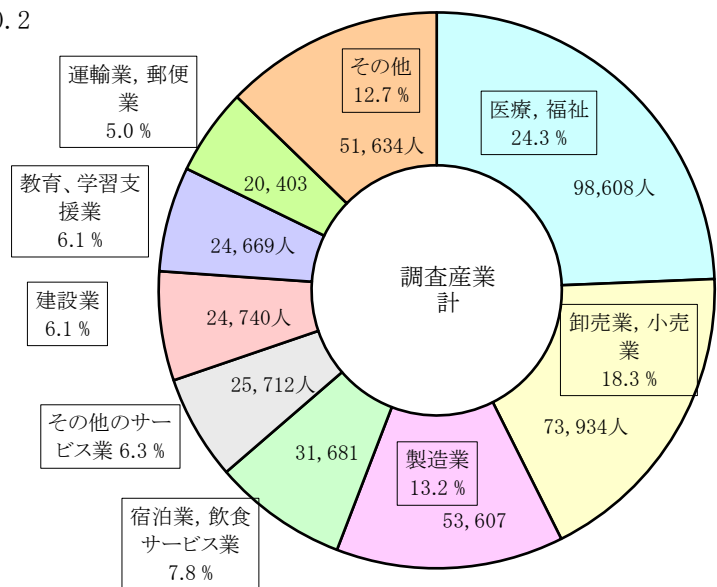
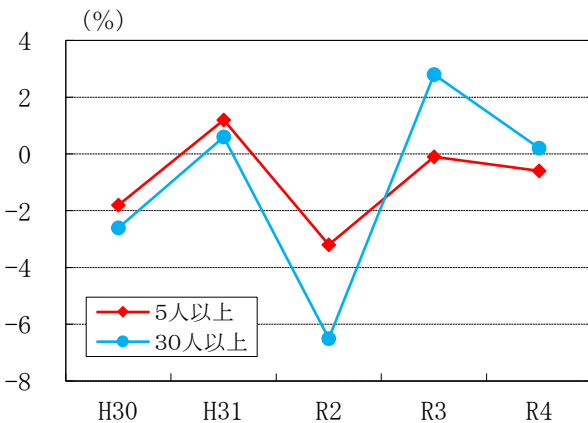
雇用

「5人以上規模」における令和4年平均の常用労働者数は404,988人で、前年と比べ0.6%減であった。(「30人以上規模」は、212,249人で前年比0.2%増)

図11 産業別常用労働者数

< 5人以上規模 >

図10 雇用指数の対前年増減率の推移



「5人以上規模」における令和4年平均の常用労働者を、各産業別にみると、「医療, 福祉」の98,608人が最も多く、次いで「卸売業, 小売業」、「製造業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「その他のサービス業」、「建設業」となっている。(図11)

また、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は29.9%で、前年に比べ0.7ポイント減少した。(「30人以上規模」は25.2%、前年差0.9ポイント減)産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が75.6%で最も高い割合となった。(図12)

図 1 2 産業別パートタイム労働者比率

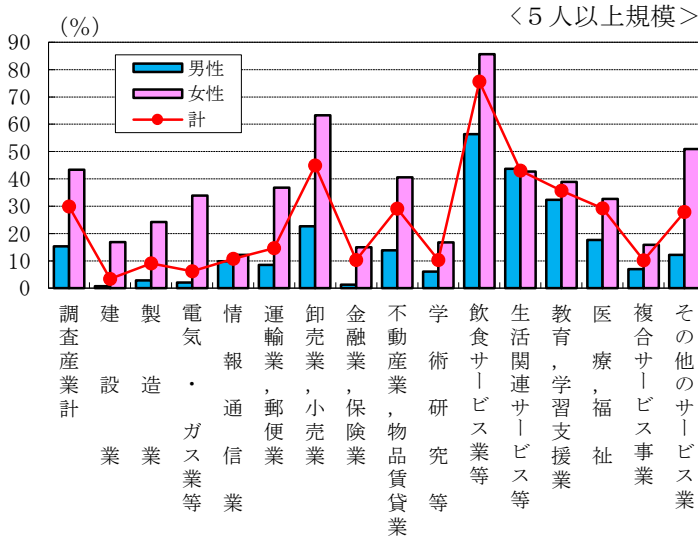


図 1 3 男女別常用労働者数

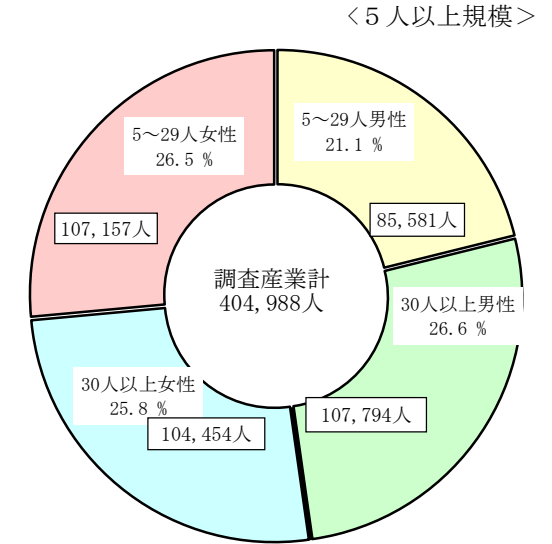
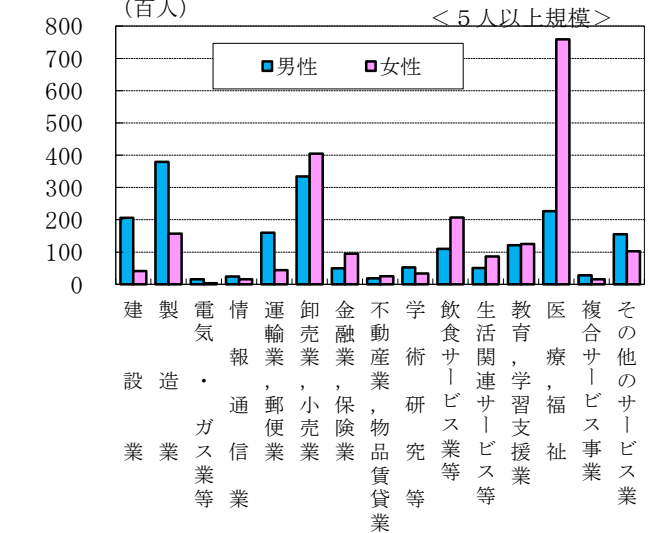


図 1 4 規模・産業別男女別労働者数



「5人以上規模」の常用労働者数を「5~29人規模」と、「30人以上規模」に分けると「5~29人規模」が192,738人で全体の47.6%を占め「30人以上規模」が212,248人で52.4%であった。

「5人以上規模」の常用労働者数を男女別に分けると男性は193,375人で全体の47.7%であり女性は211,611人で全体の52.3%であった。

規模別にみると、男性の占める割合は「30人以上規模」では50.8%であり、「5~29人規模」では44.4%であった。

また、「5人以上規模」について、産業別にみると、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「金融業、保険業」などが、女性の占める割合が男性を上回っている。

図 1 5 規模・産業別男女別労働者数

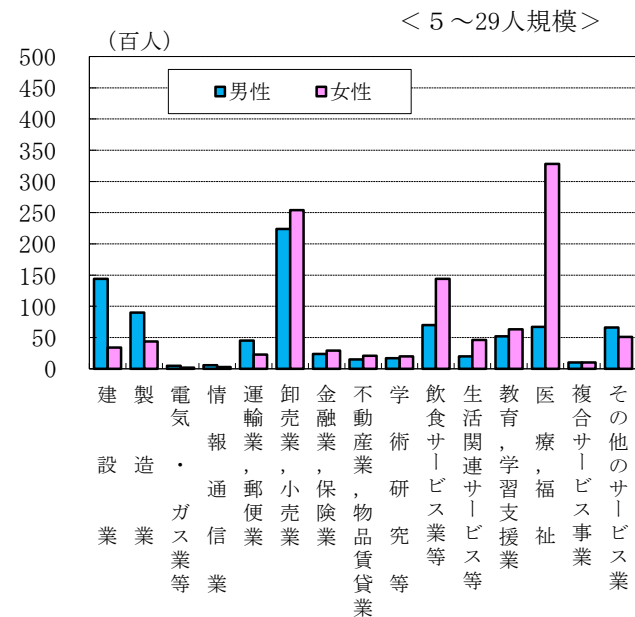
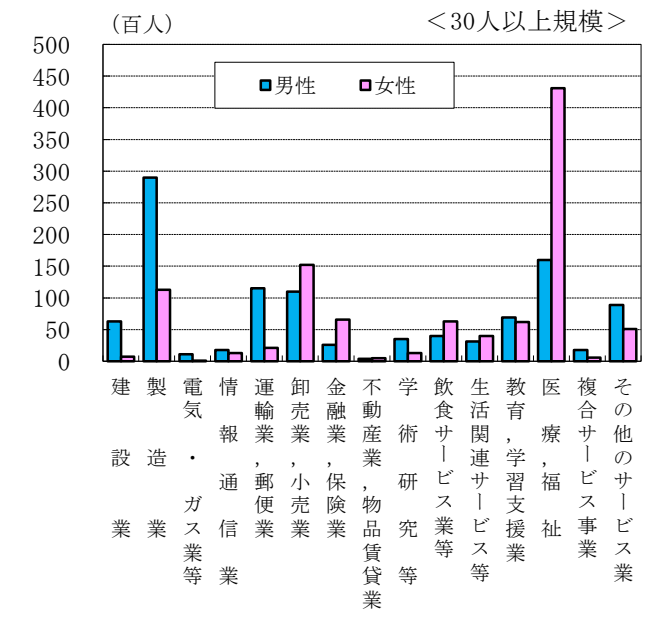


図 1 6 規模・産業別男女別労働者数



就業形態別

(1) 賃 金

「5人以上規模」における令和4年の一般労働者の一人平均月間現金給与総額は337,720円で、前年に比べ2.9%減（「30人以上規模」では、358,679円、前年比3.6%減）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間現金給与総額は94,313円で、前年に比べ0.7%減（「30人以上規模」では98,204円、前年比5.4%減）であった。

また、「5人以上規模」における令和4年の一般労働者の一人平均月間定期給与額は280,220円で、前年に比べ2.0%減（「30人以上規模」では、293,018円、前年比3.3%減）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間定期給与額は91,173円で、前年に比べ0.1%減（「30人以上規模」では95,571円、前年比2.8%減）であった。（表7）

表7 就業形態別1人平均月間現金給与

産 業		現金給与総額		定期給与		産 業		現金給与総額		定期給与	
		円	%	円	%			円	%	円	%
一 般 労 働 者	調 査 産 業 計	337,720	△ 2.9	280,220	△ 2.0	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	調 査 産 業 計	94,313	△ 0.7	91,173	△ 0.1
製 造 業	卸 売 業 , 小 売 業	355,902	△ 5.4	290,588	△ 4.1	製 造 業	卸 売 業 , 小 売 業	116,276	1.3	112,051	1.6
医 療 , 福 祉		307,143	△ 3.9	256,295	△ 3.4	医 療 , 福 祉		94,501	△ 2.9	93,321	△ 1.5
		326,059	△ 7.4	269,806	△ 7.1			116,027	5.8	108,342	5.6

< 5人以上規模 >

(2) 労働時間及び出勤日数

「5人以上規模」における令和4年の一般労働者の一人平均月間総労働時間数は165.3時間で、前年に比べ0.7%減（「30人以上規模」では165.7時間、前年に比べ0.2%減）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間総労働時間数は82.4時間で、前年比3.0%減（「30人以上規模」では86.4時間、前年比7.8%減）であった。

また、「5人以上規模」における令和4年の一般労働者の一人平均月間出勤日数は20.0日で、前年に比べ0.3日減（「30人以上規模」では19.7日で、前年比0.1日減）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間出勤日数は15.5日で、前年に比べ0.2日減（「30人以上規模」では15.5日で、前年に比べ0.4日減）であった。（表8）

表8 就業形態別1人平均月間実労働時間及び出勤日数

産 業		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	%	時間	%	時間	%	日	前年差
一 般 労 働 者	調 査 産 業 計	165.3	△ 0.7	153.2	△ 0.5	12.1	△ 3.2	20.0	△ 0.3
製 造 業	卸 売 業 , 小 売 業	172.4	△ 0.2	151.9	△ 1.0	20.5	5.6	19.7	△ 0.4
医 療 , 福 祉		169.3	1.4	159.5	2.2	9.8	△ 11.3	20.4	△ 0.8
		156.8	△ 1.7	152.6	△ 1.3	4.2	△ 16.6	20.1	△ 0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	調 査 産 業 計	82.4	△ 3.0	80.8	△ 2.0	1.6	△ 36.2	15.5	△ 0.2
製 造 業	卸 売 業 , 小 売 業	98.3	△ 13.2	95.9	△ 12.3	2.4	△ 37.9	15.7	△ 2.8
医 療 , 福 祉		94.2	△ 2.9	92.5	△ 2.6	1.7	△ 21.1	18.1	0.2
		87.1	4.2	86.4	6.0	0.7	△ 67.7	15.9	△ 0.4

< 5人以上規模 >

(3) 雇 用

「5人以上規模」における令和4年平均の常用労働者のうち、一般労働者数は283,734人で、前年に比べ2.2%減（「30人以上規模」では158,758人、前年に比べ1.1%減）であった。

一方、パートタイム労働者数は121,254人で、前年に比べ5.3%減（「30人以上規模」では53,491人、前年に比べ5.7%減）であった。（表9）

第9表 就業形態別雇用

< 5人以上規模 >

産 業	常用労働者数		産 業	常用労働者数	
	(一般)	前年比		(パート)	前年比
	人	%		人	%
調 査 産 業 計	283,734	△ 2.2	調 査 産 業 計	121,254	△ 5.3
製 造 業	48,730	2.4	製 造 業	4,877	16.1
卸 売 業 , 小 売 業	40,701	4.9	卸 売 業 , 小 売 業	33,233	△ 9.0
医 療 , 福 祉	69,810	△ 7.9	医 療 , 福 祉	28,798	2.8

※前年比の小数点以下一位の数値は、表章上の事情により一部一致しない。

図 17 就業形態別・産業別雇用割合の推移 < 5人以上規模 >

